

SRC 自主調査の調査結果について

コロナ禍における働く意識の変化に関する基礎調査シリーズ(全6レポート)
「④企業内の感染症対策実施状況」

新型コロナウイルス感染症が5類移行前(2022年11月時点)の企業の感染症対策実施状況・テレワーク実施状況

- 株式会社サーベイリサーチセンターは、コロナ禍での働く意識の変化について、「①リスクリング・リカレント教育・教育研修の実施状況・参加意向」、「②転職時のきっかけや経緯、転職により悩みが解決されたか」、「③社内で尊敬できる・影響を受ける人の特性と何に影響を受けるか」、「④企業内の感染症対策実施状況」を重点テーマとし、インターネットリサーチパネルを用いて調査を実施いたしました。
- 上記の重点テーマ以外に、「⑤業種別・規模別・職位別・年次別・転職経験別の額面年収の状況」、「⑥業種別の働くマインド傾向」についてとりまとめを行っています。
- 本プレスリリースでは、上記のうち、「④企業内の感染症対策実施状況」についての内容となっています。
- 調査実施時期は2022年11月で、調査対象は「メーカー」、「IT・通信系」、「流通小売」、「サービス業」、「医療」、「公務」の正社員・正規職員の20-59歳としています。

調査結果のポイント

1-1. 感染症対策実施状況【p.3】

- ✓ 新型コロナウイルス感染症に対する、勤め先の対策実施状況についてみると、「消毒液の設置・消毒の励行」が52.9%と最も高く、以下、「パーティションや換気設備の導入」が36.1%、「毎日の検温・体温の記録」が32.8%、「部分的なテレワーク・リモートワーク(週数日出勤等)」が28.0%と続いている。

1-1. テレワーク実施状況【p.3】

- ✓ テレワーク実施率は全体で36.9%となっており、実施率が高いのは「IT・通信系」で77.2%、「医療」はエッセンシャルな職業でもあり比較的<5.3%、同様に「サービス業」も27.2%となっている。

2-1. コロナ禍における従業員の意識【p.4】

- ✓ 肯定的な意見が多かったのは「テレワーク・リモートワーク禍でも、上司や同僚とのコミュニケーションは十分にとれている」や「テレワーク・リモートワーク禍でも、正當に評価されていると思う」など、テレワークに関連する項目であった。
- ✓ 一方で、否定的な意見の割合が多かったのは、「コロナ禍を経て、業務時間・負荷・責任に対して評価されたい気持ちが高まった」や「コロナ禍を経て、売上や課題の解決などの成果に対して評価されたい気持ちが高まった」、「コロナ禍を経て、会社に対する信頼・共感が高まったと思う」等となっている。
- ✓ 業種別の傾向は右表の通り

2-2. コロナ禍における従業員の意識(業種別傾向)【p.5~7】

※「全体より低い項目」については、表の見やすさを鑑み、表現を反転させている。

	全体より高い項目	全体より低い項目
メーカー	● コロナ禍でも、役割分担に不公平感はない	
IT・通信系	● コロナ禍で、勤務時間や働き方が変わっても、生産性は下がっていない ● 感染症の流行が生じて、経営危機とならない戦略が採られていると思う	
流通小売	● テレワーク・リモートワーク禍でも、上司や同僚とのコミュニケーションは十分にとれている	● 経営陣は、新型コロナウイルス感染症拡大に対し、リスクについて十分に協議していないと思う ● あなたの上司は、コロナ禍で、柔軟で適切な判断ができていないと思う ● コロナ禍を経て、会社に対する信頼・共感はずがった
サービス業	● テレワーク・リモートワーク禍でも、正當に評価されていると思う	● 経営陣は、新型コロナウイルス感染症拡大に対し、リスクについて十分に協議していないと思う ● 感染症の流行が生じて、経営危機とならない戦略が採られていると思わない
医療	● 経営陣は、新型コロナウイルス感染症拡大に対し、リスクについて十分に協議していると思う ● あなたの上司は、コロナ禍でも、柔軟な判断ができていると思う	
公務	● 感染症の流行が生じて、経営危機とならない戦略が採られていると思う	● テレワーク・リモートワーク禍で、上司や同僚とのコミュニケーションは十分にとれていない ● テレワーク・リモートワーク禍で、正當に評価されていると思わない

0. 調査概要

コロナ禍における働く意識の変化に関する基礎調査シリーズ概要

- 【公開済】①教育研修の実施状況・参加意向
【公開済】②転職時のきっかけや経緯、転職により悩みが解決されたか
【公開済】③社内で尊敬できる・影響を受ける人の特性と何に影響を受けるか
【今回】④企業内の感染症対策実施状況
【準備中】⑤業種別・規模別・職位別・年次別・転職経験別の額面年収の状況
【準備中】⑥業種別の働くマインド傾向

調査概要

調査方法	インターネット調査パネルによるWEB調査
調査対象者	以下の業種の企業・団体に正社員として従事する20～59歳の有業者 「メーカー」、「IT・通信系」、「流通小売」、「サービス業」、「医療」、「公務」
サンプルサイズ	2,400件
利用パネル	GMOリサーチ ジャパンクラウドパネル
設問数	29問
割付	400件×6業種(うち各業種転職経験者100件)
調査実施期間	2022年11月9日(水)～11月14日(月)

調査項目 ※本プレスリリースに該当する箇所に網掛け ※他の項目は別途公表します。

	調査項目
個人属性①	性別／年代／雇用形態／業種／従業員規模／転職経験／転職時期／前職雇用形態／前職業種
個人属性②	職種／職位／勤務年数／額面給与年収／同居家族／最終学歴
満足度	総合満足度／職場の雰囲気／人事・福利厚生制度／経営方針や戦略／上司／仕事内容／仕事量
働く意識	働く意識／会社に対する意識
新型コロナウイルス関連	勤務先の新型コロナウイルス感染症対策／コロナ禍での働く意識
推奨度	現在の勤務先の推奨度(eNPS)
尊敬する人	影響を受ける人／影響を受ける内容／影響を受ける人の特性／エピソード
リカレント教育実施状況	リカレント教育実施状況／従業員の研修・スキルアップの支援実施状況／研修・スキルアップの支援の参加意向
転職経験	転職したきっかけ／転職により悩みが解決されたか／退職までの行動の経緯／転職活動時に接触したメディア・コンサルタント等

回答者の構成

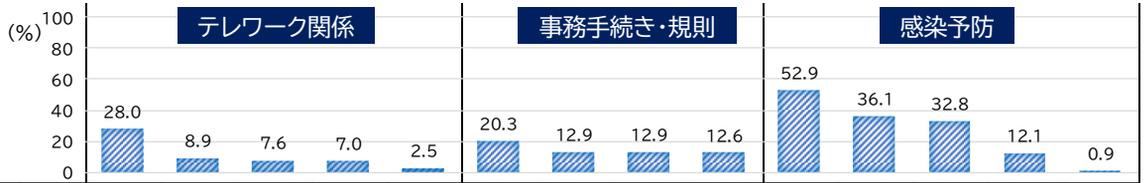
	総計	性別		年代			
		男性	女性	20代	30代	40代	50代
全体	2400	1633	767	600	600	600	600
メーカー	400	308	92	100	100	100	100
IT・通信系	400	326	74	100	100	100	100
流通小売	400	265	135	100	100	100	100
サービス業	400	246	154	100	100	100	100
医療	400	191	209	100	100	100	100
公務	400	297	103	100	100	100	100

1. 新型コロナウイルス感染症対策実施状況

感染症対策実施状況

- 新型コロナウイルス感染症に対する、勤め先の対策実施状況についてみると、「消毒液の設置・消毒の励行」が52.9%と最も高く、以下、「パーティションや換気設備の導入」が36.1%、「毎日の検温・体温の記録」が32.8%、「部分的なテレワーク・リモートワーク(週数日出勤等)」が28.0%と続いている。
- 「IT・通信系」は「原則、全日テレワーク・リモートワーク」が32.7%と全体に比べて高くなっている。
- 「医療」は「毎日の検温・体温の記録」が57.2%と全体に比べて高くなっている。
- 「1000名未満」は「毎日の検温・体温の記録」が42.4%と全体に比べて高くなっている。

Q16 新型コロナウイルス感染症対策も含め、お勤めの会社で現在、行っていることをお答えください。(MA)



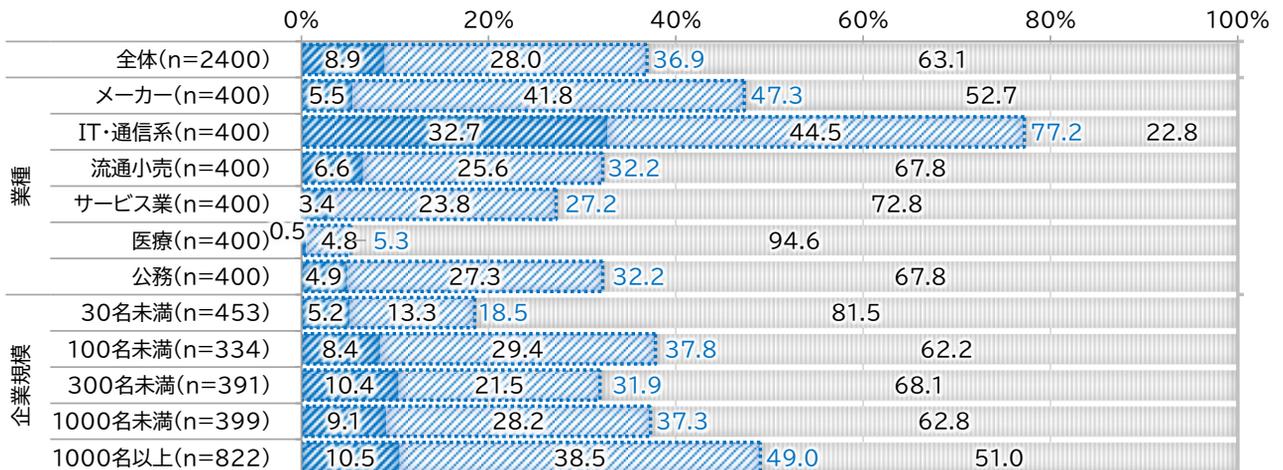
業種	n	テレワーク関係						事務手続き・規則				感染予防				
		部分的なテレワーク・リモートワーク(週数日出勤等)	原則、全日テレワーク・リモートワーク	テレワーク・リモートワーク時の機器や通信料の補助	テレワーク・リモートワーク時にオンライン会議システム等を常時接続	テレワーク・リモートワーク時の考課や指揮命令についての管理職研修の実施	同居人・子どもなどの濃厚接触・感染時に対応する就業規則の変更(出勤時間の柔軟化)	契約・請求・発注の電子化	社内申請・稟議・ワークフローのシステムを新規導入	出張や対面打ち合わせの制限・許可基準を厳しくする	消毒液の設置・消毒の励行	パーティションや換気設備の導入	毎日の検温・体温の記録	わからない	その他	
全体	2400	28.0	8.9	7.6	7.0	2.5	20.3	12.9	12.9	12.6	52.9	36.1	32.8	12.1	0.9	
業種	メーカー	400	41.8	5.5	11.8	13.8	5.7	25.6	22.1	20.1	25.2	55.0	38.5	30.3	9.2	0.4
	IT・通信系	400	44.5	32.7	18.2	13.7	3.6	20.3	18.5	20.1	11.9	34.2	28.0	17.6	6.1	0.9
	流通小売	400	25.6	6.6	7.2	7.6	2.1	20.6	13.1	10.6	7.0	53.2	28.5	32.2	14.4	2.7
	サービス業	400	23.8	3.4	4.6	4.1	1.9	9.7	11.5	10.7	9.8	54.6	33.1	34.0	17.9	0.5
	医療	400	4.8	0.5	0.8	1.0	0.6	22.4	2.8	4.5	13.0	63.4	44.2	57.2	13.5	0.5
公務	400	27.3	4.9	3.1	1.8	1.2	23.0	9.3	11.2	8.8	56.8	44.4	25.8	11.4	0.3	
従業員規模	30名未満	453	13.3	5.2	2.1	2.5	0.4	10.8	6.2	4.2	3.8	52.4	24.5	24.6	20.2	2.6
	100名未満	334	29.4	8.4	6.4	7.0	1.1	18.3	10.4	6.8	11.5	53.0	33.4	36.7	12.5	-
	300名未満	391	21.5	10.4	6.7	3.7	1.0	20.3	8.3	13.7	12.1	53.9	34.3	36.3	10.2	1.6
	1000名未満	399	28.2	9.1	13.7	12.0	4.6	24.3	17.4	16.4	17.0	54.3	44.3	42.4	8.6	-
	1000名以上	822	38.5	10.5	8.7	8.6	3.9	24.3	17.5	18.0	16.0	51.9	40.5	29.5	10.0	0.4

※ [Light Blue Box]: 全体よりも5%以上大きい値 ※ [Dark Blue Box]: 全体よりも10%以上大きい値

※1上図の「全体」は、今回調査した「メーカー」、「IT・通信系」、「流通小売」、「サービス業」、「医療」、「公務」の各400ssの合計の割合のため、全業種の平均ではないことに留意されたい。

- テレワーク実施率は全体で36.9%となっており、実施率が高いのは「IT・通信系」で77.2%、「医療」はエッセンシャルな職業でもあり比較的lowく5.3%、同様に「サービス業」も27.2%となっている。

テレワーク実施状況



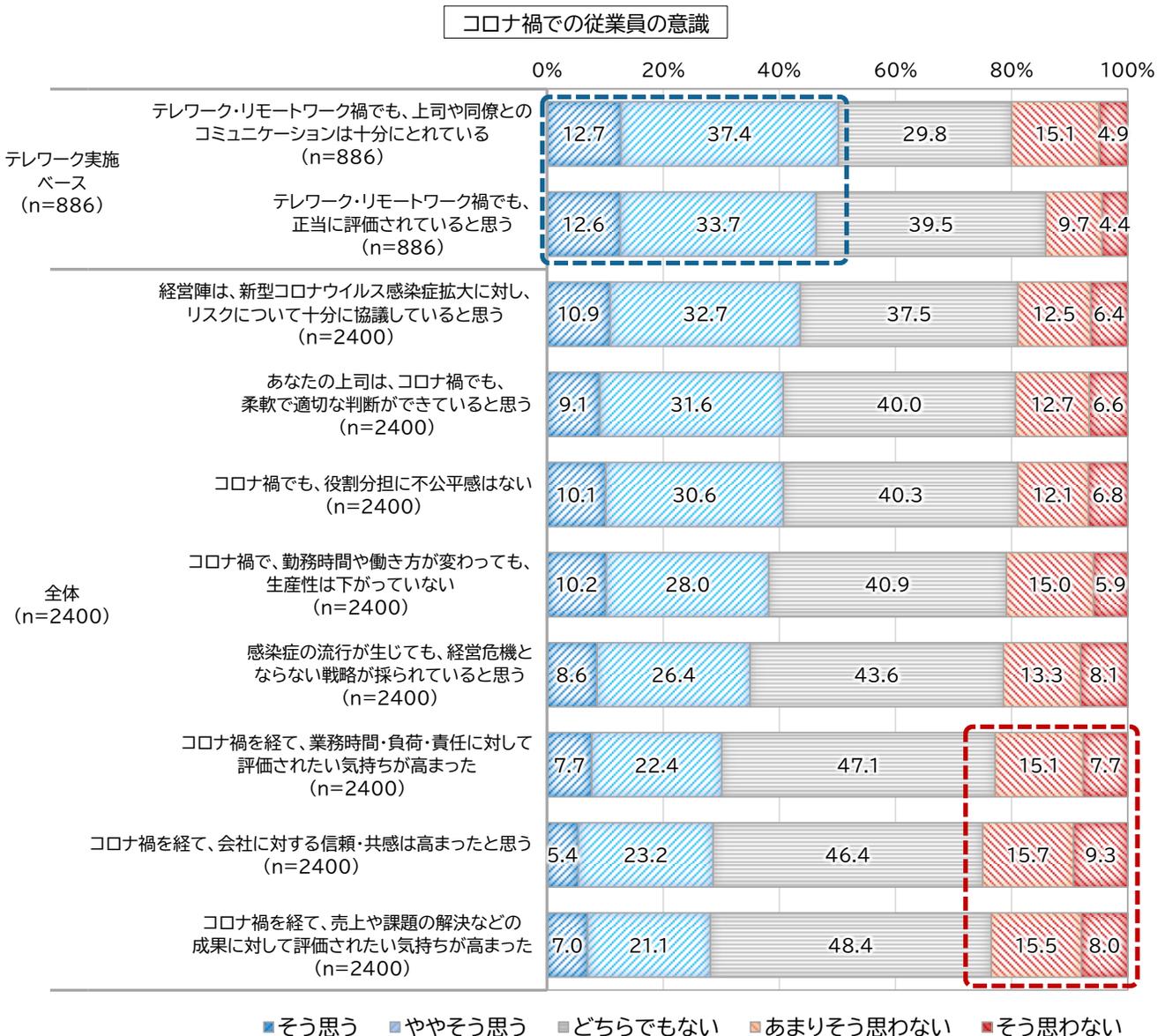
■原則、全日テレワーク・リモートワーク ■部分的なテレワーク・リモートワーク(週数日出勤等) ■実施していない ※テレワーク実施計

2. コロナ禍での従業員の意識

コロナ禍での従業員の意識

- コロナ禍での企業の対応等に対して、各業種の従業員がどのような考えとなっているかを質問した。
- 下図は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計割合の高い順に並べたものである。
- 肯定的な意見が多かったのは「テレワーク・リモートワーク禍でも、上司や同僚とのコミュニケーションは十分にとれている」や「テレワーク・リモートワーク禍でも、正当に評価されていると思う」など、テレワークに関連する項目であった。
- 一方で、否定的な意見の割合が多かったのは、「コロナ禍を経て、業務時間・負荷・責任に対して評価されたい気持ちが高まった」や「コロナ禍を経て、売上や課題の解決などの成果に対して評価されたい気持ちが高まった」、「コロナ禍を経て、会社に対する信頼・共感が高まったと思う」等となっている。
- 下図の上2段については、テレワークを実施している企業に限定した設問であるが、その場合のテレワークの実施体制については、肯定的な意見が多くなっている。
- 全体傾向として、「どちらでもない」が最も大きい値になっているが、肯定・否定の割合が20~30%程度、二極化している様子がうかがえる。したがって、各企業の方々におかれては、次項以降の業種別の回答傾向を参照し、対策を検討されたい。

Q17 コロナ禍でのあなたの働く意識について、お考えに近いものをお答えください。(それぞれひとつ)



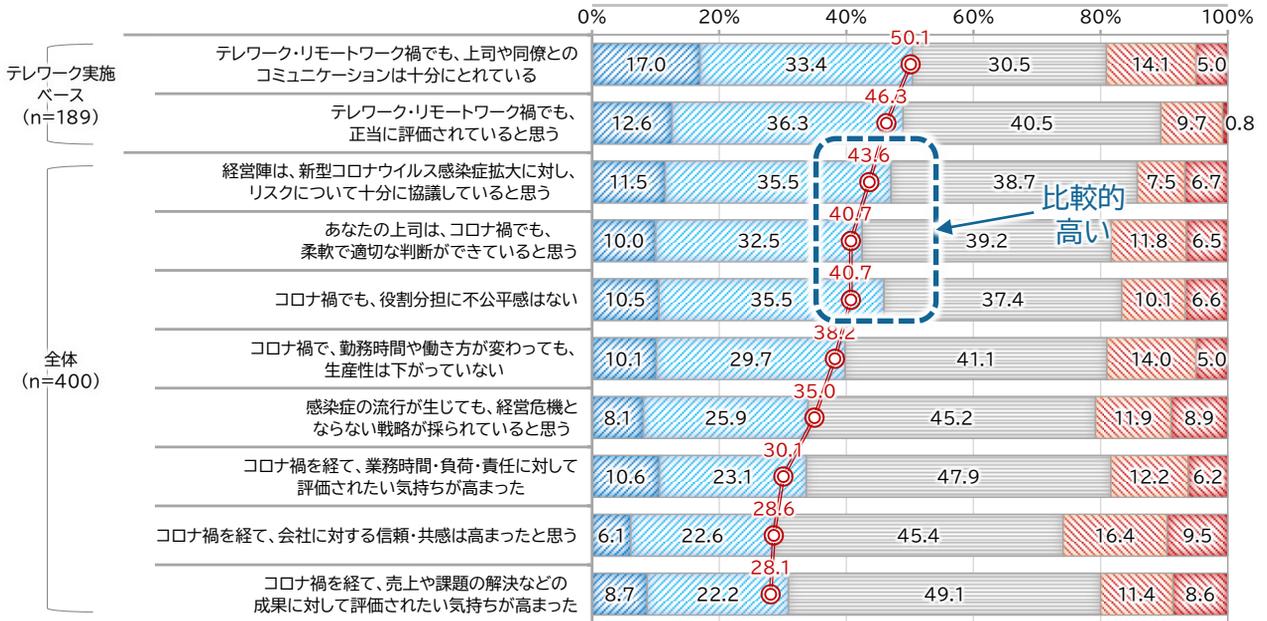
2. コロナ禍での従業員の意識

コロナ禍での従業員の意識(メーカー/IT通信系)

- 業種別では、「メーカー」(上段)では、「コロナ禍でも、役割分担に不公平感はない」が46.0%と、「全体」の40.7%に比べ、5.3pt高くなっている。「コロナ禍を経て、業務時間・負荷・責任に対して評価されたい気持ちが高まった」も33.7%と、「全体」に比べ、3.6pt高くなっている。
- 「IT・通信系」(下段)では、「コロナ禍で、勤務時間や働き方が変わっても、生産性は下がっていない」が45.2%と、「全体」の38.2%に比べ7.0pt高くなっている。「感染症の流行が生じて、経営危機とならない戦略が採られていると思う」も41.7%と、「全体」に比べ6.7pt高くなっている。

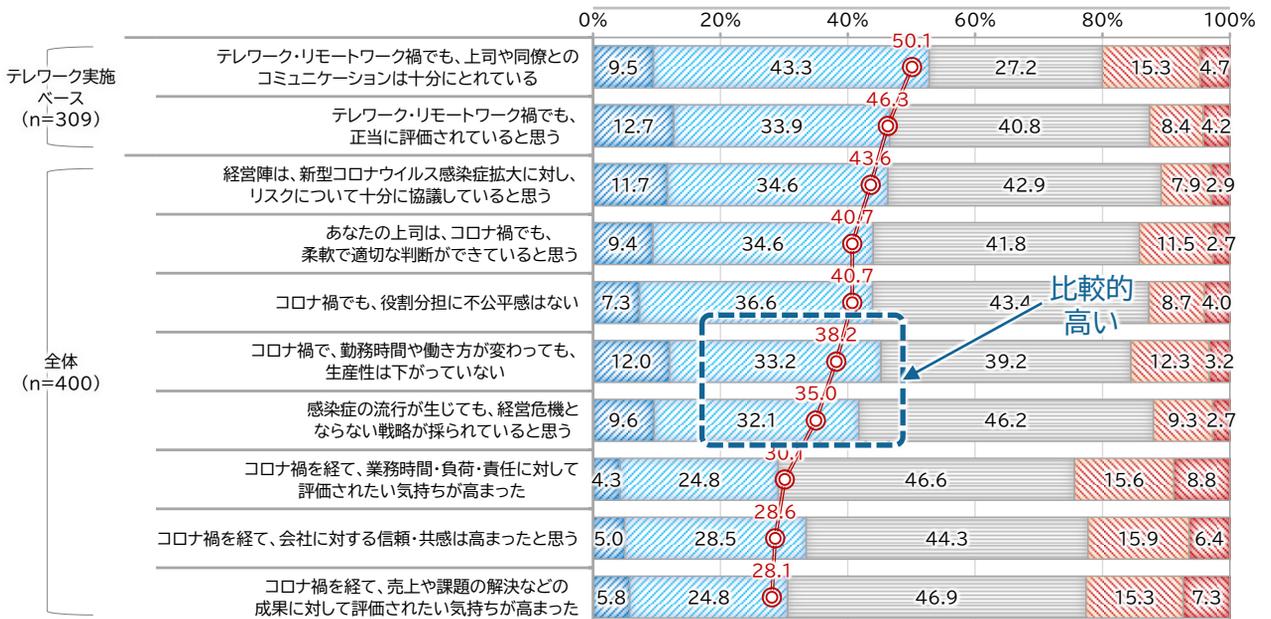
Q17 コロナ禍でのあなたの働く意識について、お考えに近いものをお答えください。(それぞれひとつ)

コロナ禍での従業員の意識【メーカー】



■ そう思う ■ ややそう思う ■ どちらでもない ■ あまりそう思わない ■ そう思わない ○ 全業種肯定割合

コロナ禍での従業員の意識【IT・通信系】



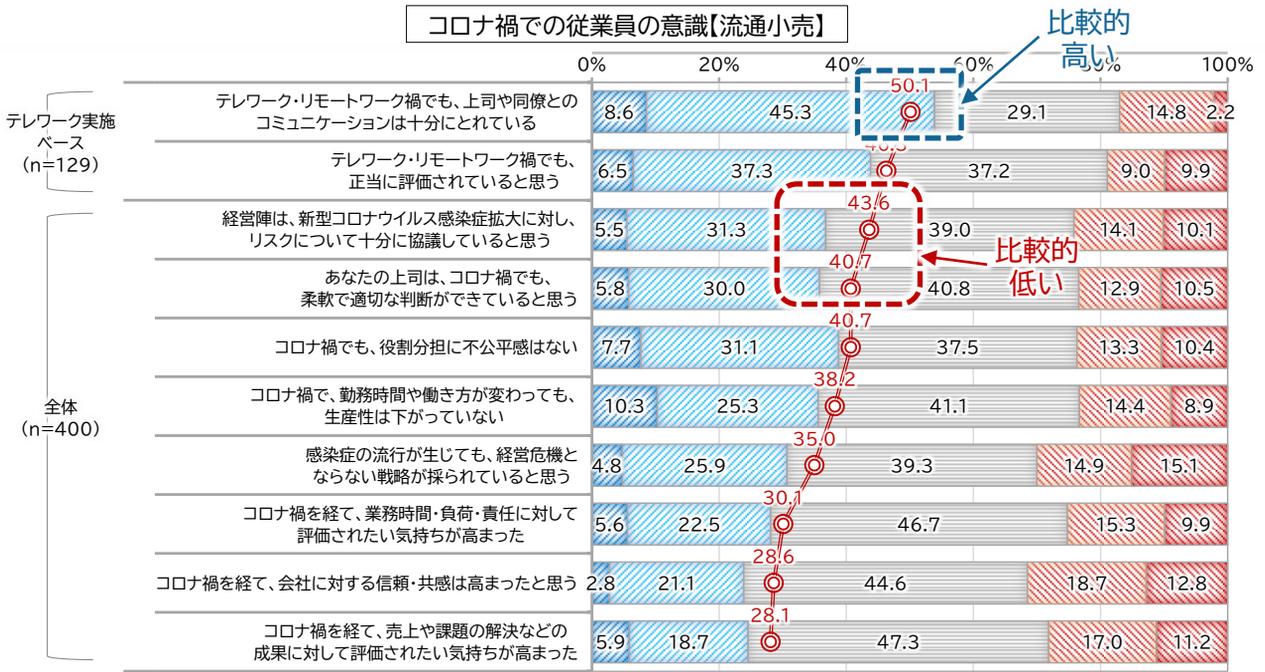
■ そう思う ■ ややそう思う ■ どちらでもない ■ あまりそう思わない ■ そう思わない ○ 全業種肯定割合

2. コロナ禍での従業員の意識

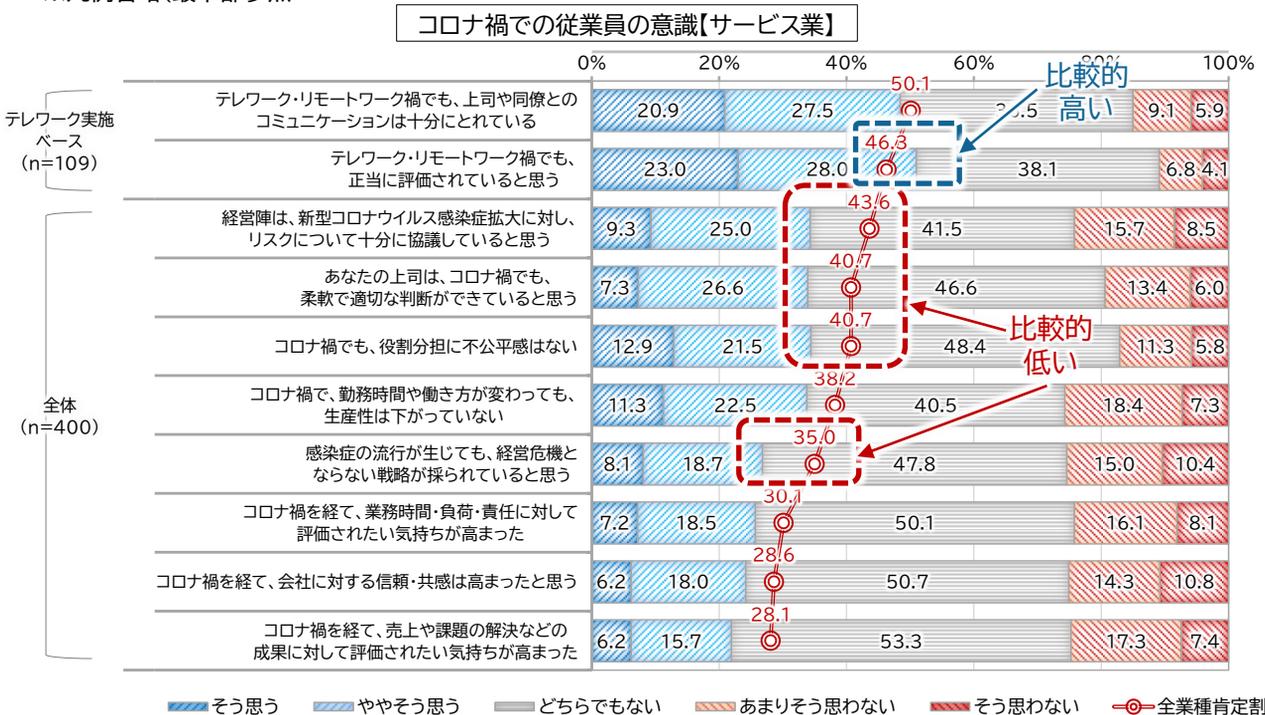
コロナ禍での従業員の意識(流通小売/サービス業)

- 業種別では、「流通小売」では、「テレワーク・リモートワーク禍でも、上司や同僚とのコミュニケーションは十分にとれている」が53.9%と、「全体」の50.1%に比べ、3.8pt高くなっている。「経営陣は、新型コロナウイルス感染症拡大に対し、リスクについて十分に協議していると思う」や「あなたの上司は、コロナ禍でも、柔軟で適切な判断ができていると思う」は「全体」に比べ低い傾向がある。
- 「サービス業」では、「テレワーク・リモートワーク禍でも、正当に評価されていると思う」が51.0%と、「全体」の46.3%に比べ、4.7pt高くなっている。「経営陣は、新型コロナウイルス感染症拡大に対し、リスクについて十分に協議していると思う」や「感染症の流行が生じて、経営危機とならない戦略が採られていると思う」は「全体」に比べ低い傾向がある。

Q17 コロナ禍でのあなたの働く意識について、お考えに近いものをお答えください。(それぞれひとつ)



※凡例省略(最下部参照)



■ そう思う ■ ややそう思う ■ どちらでもない ■ あまりそう思わない ■ そう思わない ○ 全業種肯定割合

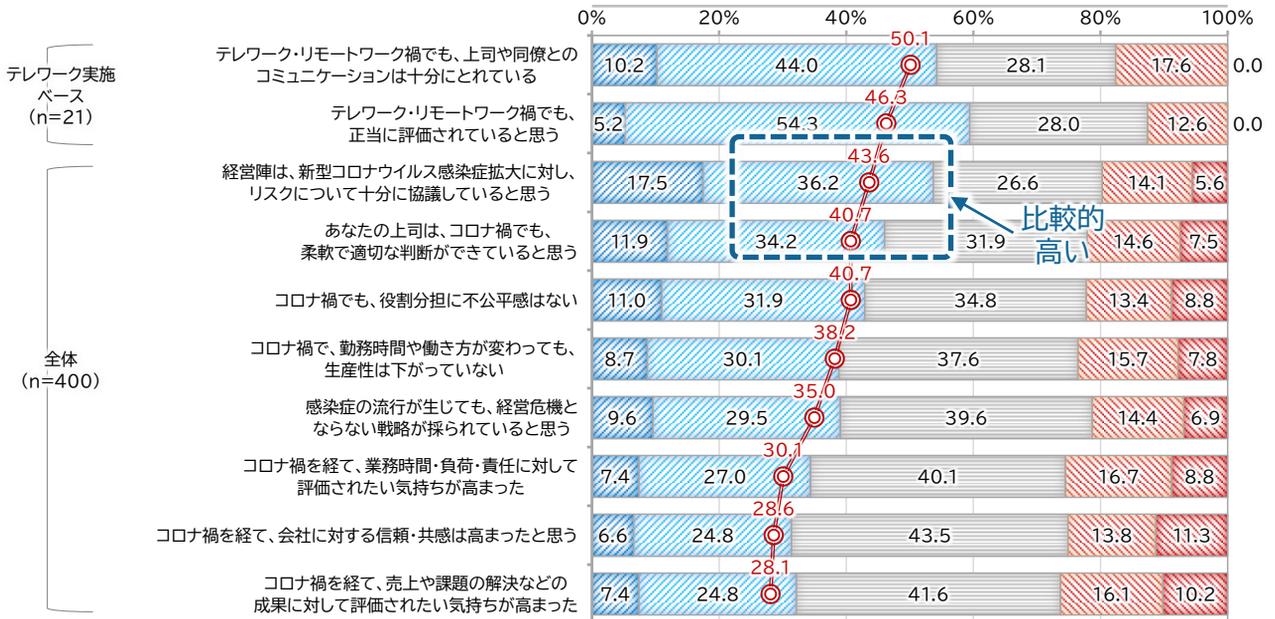
2. コロナ禍での従業員の意識

コロナ禍での従業員の意識(医療/公務)

- 業種別では、「医療」では、「経営陣は、新型コロナウイルス感染症拡大に対し、リスクについて十分に協議していると思う」が53.7%で全体43.6%よりも10.1pt高く、「あなたの上司は、コロナ禍でも、柔軟な判断ができていると思う」は46.1%で、全体40.7%よりも5.4pt高くなっている。
- 「公務」では、「感染症の流行が生じて、経営危機とならない戦略が採られていると思う」が37.8%と、「全体」の35.0%に比べ、2.8pt高くなっている。
- 一方で、「テレワーク・リモートワーク禍でも、上司や同僚とのコミュニケーションは十分にとれている」や「テレワーク・リモートワーク禍でも、正当に評価されていると思う」は「全体」に比べ低い傾向がある。

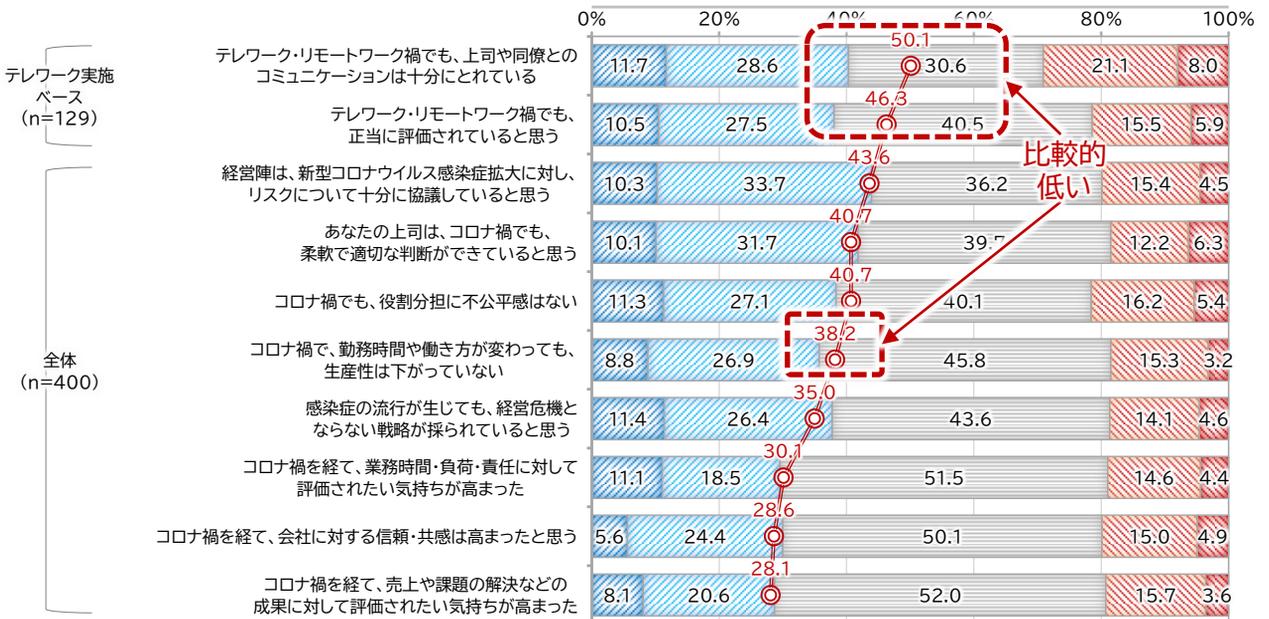
Q17 コロナ禍でのあなたの働く意識について、お考えに近いものをお答えください。(それぞれひとつ)

コロナ禍での従業員の意識【医療】



※凡例省略(最下部参照)

コロナ禍での従業員の意識【公務】



■ そう思う ■ ややそう思う ■ どちらでもない ■ あまりそう思わない ■ そう思わない ● 全業種肯定割合

■ サベイリサーチセンター 会社概要

● 会社名	株式会社サベイリサーチセンター
● 所在地	東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号
● 設立	1975(昭和50)年2月
● 資本金	6,000万円
● 年商	106億円(2022年度)
● 代表者	代表取締役 藤澤 士朗、長尾 健、石川 俊之
● 社員数	社員:317名 契約スタッフ:484名(2023年3月1日現在)
● 事業所	東京(本社)、札幌、盛岡、仙台、北陸、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡、熊本、那覇
● 主要事業	世論調査・行政計画策定支援、都市・交通計画調査、マーケティング・リサーチ
● 所属団体	公益財団法人 日本世論調査協会 一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA) 日本災害情報学会 一般社団法人 交通工学研究会 他
● その他	ISO9001認証取得(2000年6月) プライバシーマーク付与認定(2000年12月) ISO20252認証取得(2010年10月) ISO27001認証取得(2015年11月)※ ※認証区分及び認証範囲: ・MR部及びGMR部が実施するインターネットリサーチサービスの企画及び提供 ・全国ネットワーク部及び沖縄事務所が実施する世論・市場調査サービスの企画及び提供

■ 本件に関するお問い合わせ先

株式会社サベイリサーチセンター <https://www.surece.co.jp/>

- 広報担当:品質部 松下 正人 E-mail:src_support@surece.co.jp
TEL:03-3802-6779 FAX:03-3802-6729
- 調査担当:営業企画本部 柘植 航大 E-mail:tsuge_ko@surece.co.jp
TEL:03-3802-6727 FAX:03-3802-7321
- 調査結果の引用にあたっては、調査主体名として「株式会社サベイリサーチセンター(東京都)」を必ず明記して利用してください。
- 調査結果の無断転載・複製を禁じます。
- 本紙に記載している情報は、発表日時点のものです。